

公営企業経営健全化計画

団体名	八幡平市
事業名	病院事業

1 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成19年度	平成23年度

2 経営健全化の基本方針

- ・自治体病院のあり方が議論されている中、病院の経営環境は平成18年4月から実施された医療制度改革により、公的保険給付の見直しや新たな高齢者医療制度の負担増により高齢患者の減少、診療報酬の相次ぐ引下げによる収益減少が見込まれ、病院事業経営は一層厳しくなっている。このことから、医標欠（※）の解消努力はもとより、基準内繰入金による健全経営に努める。
- ・地域の自治体病院として、医療・保健・福祉の連携を強化し、救急医療や地域のニーズに的確に対応するとともに、看護基準の見直し、在院日数の短縮などによる収益確保を図り、多様化する住民ニーズへの対応と医療サービス水準の向上、安全で良質な医療提供を図るとともに経営基盤の強化、経営の効率化に努める。
- ・心のかような医療サービスの提供に努め、チーム医療の実践を図り、全職員が経営の健全化を目標に地域に開かれた病院づくりに努める。
- ・昨年4月から1名の内科医師が採用され、医標欠は概ね解消されたが、今後も引き続き医師確保に努める。
- ・一般会計からの基準内繰入金となるように努める。

※ 医標欠・・・医師標準人員欠如の略。医師法で定められた医師数を満たしていない状態を指す。

3 収支計画

様式第1号（又は様式第2号）のとおり

（注）公営企業経営健全化計画における収支計画は、公営企業経営健全化計画策定単位で作成し、内訳として、起債申請を行う事業について収支計画策定単位の収支計画を作成すること。

4 料金(使用料)算定の考え方

5 資金不足発生の原因

平成18年度は収益の中心である診療報酬は国が定めており、その診療報酬改定が平成18年度において3.16%の大幅なマイナス改定による減収と施設基準改正による在院日数短縮による入院患者数が約18%減少した。また、医療費の個人負担増が年々増大していることや特に高齢者については年金からの介護保険料負担など可処分所得が減少しており医療機関への診療手控えが考えられ患者の減少が続いていることと医師の欠員により収益が激減した結果3,877千円の赤字決算となった。

平成19年度は、医師の確保が出来たことにより決算額で2,664千円の黒字となった。

なお、平成20年度においては、8年連続となる診療報酬がマイナス0.8%の改定と併せ算定要件も制限され、特に外来管理加算52点（1件520円）は診療時間5分間ルールを採用し、従来の算定から約65%が対象外となり、試算すると年間約11,000千円の収益の減少が見込まれる。加えて、高齢者医療制度の負担増創設により医療費の個人負担増が年々増大していることや特に高齢者については年金からの介護保険料負担など可処分所得が減少しており医療機関への診療手控えが考えられ患者の減少が続くものと予想され経営環境の一層の悪化が懸念される。

6 経営改善のために従来行った措置

- 平成11年度 給食業務全面委託 職員4人減
- 平成11年度 臨床検査助手 職員1人減
- 平成13年度 薬剤師助手 職員1人減
- 平成14年度 医事窓口業務全面委託 職員3人減
- 平成14年度 リハビリ事業による収益確保着手
- 平成17年度 院外処方実施による薬剤費用の減 薬剤師充足率1人減
- 平成17年度 専門職の臨時職員配置による人件費の抑制
- 平成18年度 休日診療の即日会計処理体制による未収金防止対策 職員の日直廃止

- 平成19年度
 - ・ 9月～11月在院日数短縮により入院基本料10：1を算定し約3,670千円の収益増（在院日数の長期化により12月から従来の13：1にもどり、3月から更に15：1に後退）
 - ・ 過年度分未収金は8月に訪問徴収を実施した外、随時電話、郵便催告を行い3,381千円を収入済み、不納欠損344千円を処理し未収残2,473千円となった。
 - ・ 医師の充足率の改善により対前年比で56,603千円の増益となった。

7 経営改善のための具体的計画

※各項目ごとに取組時期、内容、効果額等を明記するとともに、数値目標の設定が可能なものについては各年度における数値目標を明記すること。

(1) 増収対策

①料金に関する事項（料金改定等）

- ・手数料条例改正による特別室料、文書料等の見直し
- ・医療費支払誓約書の提出促進を図り、未集金収納確保に努める。

②その他（附帯事業、資産の有効活用等）

- ・施設基準堅持による収益確保に努める。
- ・後発医薬品の積極的採用による使用薬品の見直しに努める。
- ・訪問看護・訪問リハビリ事業の推進による収益確保に努める。
- ・市内開業医・県立中央病院・岩手医大との連携による患者受け入れを行う。
- ・西根病院あり方検討委員会を設置し経営改善、運営等について検討を行う。

(2) 経費削減

①人件費に関する事項

- ・専門職の臨時職員を推進する。
- ・特殊勤務手当の見直しを行う。
- ・事務局業務の見直しによる職員1名減とし臨時職員対応を検討する。
- ・アウトソーシングを進め、定員管理の適正化を図る。

②その他（施設の省力化、資本投下の抑制等）

- ・IT化を更に進め業務の効率化を検討する。
- ・医薬品等共同購入の検討を行い経費節減に努める。
- ・在庫管理の適正化に努め経費節減に努める。

(3) その他

①サービス向上に関する事項

- ・休日診療の即時会計導入による患者サービスの向上と未収金防止に努める。

②民間的経営手法等の導入に関する事項

（アウトソーシング、業務の見直し（民間譲渡等））

③他会計からの支援に関する事項

④その他

8 給料及び手当の状況

職 種 区 分	公営企業管理者		医師職		看護師職		准看護師職		合 計		備 考
	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	
年間延職員数（人）（A）			48	48	264	264	12	12	324	324	各月末の在籍職員数の積上げを記入すること。したがって「年度末職員数」×12ヶ月÷「年間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数（人）			4	4	22	22	1	1	27	27	
基本給			41,099	46,202	77,918	76,469	4,316	4,321	123,333	126,992	
給料（職員本棒）（B）			25,465	25,670	77,486	76,025	4,316	4,321	107,267	106,016	
扶養手当			984	858	432	444	0	0	1,416	1,302	
調整手当			14,650	19,674	0	0	0	0	14,650	19,674	
手当（退職手当、児童手当を含まない。）			47,300	43,233	47,359	49,296	3,126	2,786	97,785	95,315	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通勤手当については、税込みで計上した場合の額を記入すること。
時間外勤務手当			0	0	6,200	7,200	400	480	6,600	7,680	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上すること
特殊勤務手当			18,240	18,480	4,200	4,440	480	360	22,920	23,280	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当（税込）、特勤勤務手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿直手当、期末手当、勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
期末勤勉手当			12,890	13,230	30,259	29,660	1,681	1,715	44,830	44,605	
その他手当			16,170	11,523	6,698	7,996	565	231	23,433	19,750	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
計（C）			88,399	89,435	125,277	125,765	7,442	7,107	221,118	222,307	
平均給料月額（B）／（A）			501	531	535	287	288	360	331	327	
平均給与月額（C）／（A）			1,842	1,863	475	476	620	592	682	686	
年度末現在 平均年齢			51.5	52.5	38.0	37.6	46.0	47.0			
年度末現在 平均勤続年数			25.7	26.7	15.0	14.9	26.0	27.0			

（注）「〇〇職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

区 分	職 種	公営企業管理者		技術職		事務職		准看護師職		合 計		備 考
		前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	
年間延職員数（人）	(A)			96	96	48	48			144	144	各月末の在籍職員数の積上げを記入すること。したがって「年度末職員数」×12ヶ月＝「年間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数（人）				8	8	4	4			12	12	
基本給	(千円)			26,741	24,442	17,511	18,064			44,252	42,506	
給料（職員本棒）(B)	(千円)			25,715	23,662	17,211	17,338			42,926	41,000	
扶養手当	(千円)			1,026	780	300	726			1,326	1,506	
調整手当	(千円)			0	0	0	0			0	0	
手当（退職手当、児童手当を含まない。）	(千円)			13,464	12,826	8,416	9,012			21,880	21,838	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通勤手当については、税込みで計上した場合の額を記入すること。
時間外勤務手当	(千円)			900	600	500	480			1,400	1,080	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上すること
特殊勤務手当	(千円)			690	591	0	0			690	591	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当（税込）、特地勤務手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤労手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
期末勤労手当	(千円)			10,040	9,146	6,991	7,266			17,031	16,412	
その他手当	(千円)			1,834	2,489	925	1,266			2,759	3,755	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当、期末勤労手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
計 (C)	(千円)			40,205	37,268	25,927	27,076			66,132	64,344	
平均給料月額 (B)／(A)	(千円)			268	246	359	361			298	285	
平均給与月額 (C)／(A)	(千円)			419	388	540	564			459	447	
年度末現在 平均年齢	(歳)			36.6	33.7	48.4	49.4					
年度末現在 平均勤続年数	(年)			13.8	10.9	27.9	28.9					

(注) 「〇〇職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

9 特殊勤務手当の内容

項 目 職 種	手 当 名 称	内 容 (支給基準等) (同種の手当の一般会計での有無について明 らかにすること)	平成19年度 (前年度決算 (見込))			平成20年度 (本年度決算見込)			備 考 (廃止予定等) (見直しのある場合、時期、その内容、影響額等を可能な限り 詳細に記入すること)
			決算額 (千円)	年度末現在 支給対象人数 (人)	1人1月当たり 支給金額 (円)	決算見込額 (千円)	年度末現在 支給対象人数 (人)	1人1月当たり 支給金額 (円)	
			A	B	$A \div B \div 12 \text{月}$ $* 1000$	C	D	$C \div D \div 12 \text{月}$ $* 1000$	
医師職	・ 医師手当	1ヶ月 500,000円以内	17,640	4	367,500	17,640	4	367,500	
	・ 手術手当	手術料の 30/100以内	313	4	6,520.8	389	4	8,104.2	
	・ 往診手当			4			4		
	・ 放射線取扱手当	透視診断患者1人に付 200円以内	27	4	562.5	24	4	500.0	
	・ 医師夜間手当	夜間1夜 1,500円	276	4	5,750.0	427	4	8,895.8	
	計		18,256		380,333	18,480		385,000	
看護師職	・ 手術手当		301	22	1,140	309	22	1,170	
	・ 往診手当			22			22		
	・ 放射線取扱手当		7	22	26.5	6	22	22.7	
	・ 死体処置手当		39	22	147.7	294	22	1,113.6	
	・ 夜間看護手当		3,800	22	14,393.9	3,670	22	13,901.5	
	計		4,147		15,708	4,279		16,208	
准看護師職	・ 手術手当		8	1	667	14	1	1,167	
	・ 往診手当			1			1		
	・ 放射線取扱手当			1		1	1	83.3	
	・ 死体処置手当		22	1	1,833.3	14	1	1,166.7	
	・ 夜間看護手当		303	1	25,250.0	372	1	31,000.0	
	計		333		27,750	401		33,417	
技術職	・ 薬剤師手当	1ヶ月 13,500円以内	225	2	9,375	218	2	9,100	
	・ 放射線技師手当	1ヶ月 13,500円以内	135	1	11,250.0	147	1	12,250.0	
	・ 検査技師手当	1ヶ月 13,500円以内	271	2	11,291.7	271	2	11,300.0	
	・ 理学療法士手当	1ヶ月 6,800円以内	57	1	4,750.0	54	1	4,500.0	
	計		688		36,667	690		37,150	
合 計		—	23,424	—	—	23,850	—	—	

- (注)
- 1 「〇〇職」欄には、「8 給料及び手当の状況」と同一の職種区分を記載すること。
 - 2 手当名称の合計欄には、手当の種類数を記載すること。なお、複数の職種で同一の手当がある場合は1種類として算出すること。

10 給与等の適正化に関する計画(実績含む)

	項 目	実施内容	予定年度 (実施済年度)	効果(見込)額 (千円)
給 料	高齢層職員昇級停止	一般会計職員と同様。以下同じ		
	不適正な昇級運用の是正			
	級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
	給与表の適正化			
手 当	退職手当の支給率の見直し			
	特殊勤務手当の適正化			
	その他の手当の適正化			
そ の 他	国や民間の同種の職種との比較の実施			
	その他			

11 定員管理に関する計画

(1)職員配置状況

(単位:人)

職 種	平成18年度 (計画前年度)			平成19年度 (計画初年度)			平成20年度 (計画第2年度)			平成21年度 (計画第3年度)			平成22年度 (計画第4年度)			平成23年度 (計画第5年度)			平成○年度 (計画第6年度)			平成○年度 (計画第7年度)			平成○年度 (計画第8年度)			平成○年度 (計画第9年度)			平成○年度 (計画第10年度)				
	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤					
医師	3		1.94	4		2	4		2	4		2	4		2	4		2																	
看護師	21	5		22	4		22	2		22	2		22	2		22	2																		
准看護師	1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1																		
看護補助者		5			4			5			5			5			5																		
技術職	8	1		8			8			8			8			8																			
事務職	4	0.5		4	0.5		4	0.5		4	0.5		4	0.5		3	2.5																		
計	37.00	12.50	1.94	39.00	9.50	2.00	39.00	8.50	2.00	39.00	8.50	2.00	39.00	8.50	2.00	38.00	10.50	2.00																	

(注)1 正規職員については、年度末の職員数又は見込数を、臨時職員及び非常勤職員については、年度の末日の属する月の平均的な勤務体制における一日の勤務時間を8時間として換算した数を記入するとともに、当該職員の実数(見込数)を()書きすること。

2 兼業職員の場合は、勤務時間に応じて案分すること。

(2)過去の職員数の推移

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)
収益的収支	45(13)	45(15)	41(12)	40(15)	40(12.4)	40(14.4)	38(14.07)	37(9.82)	36(12.52)	37(13.94)
資本的収支										
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由	平成11年度給食業務全面委託、平成14年度医事窓口業務全面委託									

(注)計画前10年間について記載すること。

(3)採用者・退職者見込み

(単位:人)

	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成○年度 (計画第6年度)	平成○年度 (計画第7年度)	平成○年度 (計画第8年度)	平成○年度 (計画第9年度)	平成○年度 (計画第10年度)
収益的収支	採用者見込(A)	2	2			1				
	退職者見込(B)		2			1				
	他会計等への配置転換(C)					1				
	増減数(A-B-C)					-1				
総職員数	39	39	39	39	38					
資本的収支	採用者見込(A)									
	退職者見込(B)									
	他会計等への配置転換(C)									
	増減数(A-B-C)									
総職員数										
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由										

(注)「他会計等への配置転換」については、「他会計への配置転換者数」-「他会計からの配置転換者数」により算出すること。なお、収益的収支・資本的収支間で行われる配置転換も加えること。

12 一般会計等からの財政支援の状況

(1) 計画期間中の推移

(単位:千円)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成○年度 (計画第6年度)	平成○年度 (計画第7年度)	平成○年度 (計画第8年度)	平成○年度 (計画第9年度)	平成○年度 (計画第10年度)
収益的 収支	基準内繰入金	166,436	158,086	156,363	137,119	123,998					
	基準外繰入金	0	0	0	0	0					
	小計	166,436	158,086	156,363	137,119	123,998					
資本的 収支	基準内繰入金	10,564	18,090	15,332	16,200	15,262					
	基準外繰入金	0	0	0	0	0					
	小計	10,564	18,090	15,332	16,200	15,262					
計		177,000	176,176	171,695	153,319	139,260					

(注)

- 1 「基準内繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金をいうものであること。
- 2 「基準外繰入金」とは、基準内繰入金以外の繰入金をいうものであること。

(2) 繰入金の実施状況

(単位：千円)

	繰入金の名称	繰入の趣旨・算出方法等	前年度決算（見込）		本年度決算見込	
			基準額	実績入額	基準額	実績入額
収益的収支	基準内繰入金	救急医療分（バンク）	25,300	25,300	25,300	25,300
		保健衛生行政事務分	1,639	1,639	3,556	3,556
		医師看護師等研究研修費	4,590	4,590	2,995	2,995
		年金追加費用分	517	517	740	740
		企業債利息分	5,444	5,444	5,115	5,115
		不採算地区病院分	89,709	89,709	112,702	112,702
		高度医療分	17,996	17,996	2,053	2,053
		リハビリテーション経費分	4,376	4,376	4,545	4,545
		職員退職手当特別負担金	16,865	16,865		
		職員児童手当分			1,080	1,080
	小	計（A）	166,436	166,436	158,086	158,086
	基準外繰入金					
	小	計（B）	0	0	0	0
	計（A+B）		166,436	166,436	158,086	158,086
資本的収支	基準内繰入金	企業債償還元金分	10,564	10,564	10,564	10,564
		国保調整交付金	2,561	2,561	1,498	1,498
		国保特別調整交付金	2,530	2,530	4,500	4,500
		建設改良に要する経費				
	小	計（C）	15,655	15,655	18,090	18,090
	基準外繰入金					
	小	計（D）	0	0	0	0
	計（C+D）		0	0	0	0
基準内繰入金計（A+C）			182,091	182,091	176,176	176,176
基準外繰入金計（B+D）			0	0	0	0
総計（A+B+C+D）			182,091	182,091	176,176	176,176

13 経営健全化計画と実績との比較表

(単位:千円、%)

	計画前年度	計画初年度		計画第2年度		計画第3年度		計画第4年度		計画第5年度	
	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総収益	653,929	725,985	710,533	707,976		714,666		721,079		728,428	
総費用	657,807	725,985	707,869	707,976		714,666		721,079		728,428	
うち職員給与と費	399,567	430,186	437,170	434,426		436,598		438,782		440,974	
うち退職手当	32,989	35,434	52,293	35,783		35,961		36,142		36,322	
うち経費	258,240	295,799	270,699	273,550		278,068		282,297		277,454	
営業損益	△3,878	0	2,664	0		0		0		0	
経常損益	△156,160	△165,971	△130,429	△123,461		△122,132		△103,373		△90,626	
償却前純損益	△106,823	△115,428	△79,889	△69,380		△64,266		△41,456		△24,375	
純損益	△156,160	△165,971	△130,429	△123,461		△122,132		△103,373		△90,626	
累積欠損金	0	0		0		0		0		0	
不良債務	0	0		0		0		0		0	
資金不足比率 (%)	75.85	76.75	81.30	82.29		82.66		85.46		87.39	
総収支比率 (%)	99.41	100.00	100.30	100.00		100.00		100.00		100.00	
経常収支比率 (%)	99.41	100.00	100.30	100.00		100.00		100.00		100.00	
営業収支比率 (%)	75.85	76.75	81.30	82.29		82.66		85.46		87.39	
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00	
不良債務比率(法適用企業) (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00	
赤字比率(法非適用企業) (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	27.50	27.90	23.42	22.32		21.87		19.01		17.25
	(うち基準内繰入金) (%)	100.00	100.00	100.00	100.00		100.00		100.00		100.00
	(うち基準外繰入金) (%)										
	資本的収入分 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00
	(うち基準内繰入金) (%)										
(うち基準外繰入金) (%)											

(注)

- 1 経営健全化計画前年度から経営健全化計画終了年度まで記入すること。
- 2 公営企業経営健全化計画策定時は、実績欄への記入は不要であること。
- 3 協議又は申請する事業について過去に公営企業経営健全化計画を提出している団体にあつては、本表の実績欄に当該計画に対する実績を記入すること。
- 4 不良債務は、地方公営企業法第43条第1項及び同法第30条に定める方法により計算を行うこと。特に、流動資産の額は翌年度への繰越工事資金を除き、流動負債の額は企業債の前借りである一時借入金の額に相当する額を除くことに留意すること。
- 5 地方公営企業法非適用企業にあつては、経常収支比率、累積欠損金比率の記入は不要であること。
- 6 各比率の算出方法については、次のとおりであること。
 - (1)資金不足比率
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合
 資金不足比率(%)=(地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額)÷(営業収益-受託工事収益)×100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合
 資金不足比率(%)=(地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額)÷(営業収益-受託工事収益)×100
 - (2)総収支比率(%)=総収益÷総費用×100
 - (3)経常収支比率(%)=経常収益÷経常費用×100
 - (4)営業収支比率(%)=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)
 - (5)累積欠損金比率(%)=累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)×100
 - (6)不良債務比率(%)=不良債務÷(営業収益-受託工事収益)×100
 - (7)赤字比率(%)=実質赤字額÷(営業収益-受託工事収益)×100
 - (8)繰入金比率
 - ア 収益的収入分
 繰入金比率(%)=収益的収入に属する他会計繰入金÷収益的収入×100
 - イ 資本的収入分
 繰入金比率(%)=資本的収入に属する他会計繰入金÷資本的収入×100

各種経営比率

区 分		平成 18年度 (前年度)	平成 19年度 (当年度)	平成 20年度 (翌年度)	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	類似規模 全国平均 (平成6年度)		
病 床 数	一 般	療 養	60	60	60	60	60	60	—	
		結 核							—	
		精 神							—	
		感 染 症							—	
		計	60	60	60	60	60	60	—	
		計	60	60	60	60	60	60	—	
	病 床 利 用 率 (%)	一 般	療 養	58.67	69.83	73.33	73.33	73.33	73.33	75.9
			結 核							
			精 神							
			感 染 症							
			計	58.67	69.83	73.33	73.33	73.33	73.33	75.9
計			58.67	69.83	73.33	73.33	73.33	73.33	75.9	
患 者 数	1日平均患者数(人)	入 院	35.2	41.9	44	44	44	44	51	
		外 来	169.6	172.7	183	183	183	183	179	
	外 来 入 院 比 率		337.2	275.9	279.2	279.2	279.2	279.2	254.6	
	医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入 院	7.1	7.0	7.3	7.3	7.3	7.3	9.8	
		外 来	34.3	28.8	30.5	30.5	30.5	30.5	25	
		計	41.4	35.8	37.8	37.8	37.8	37.8	34.8	
収 入	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	医 師	261,279	283,772	305,917	305,917	312,633	319,350	366,383	
		看 護 職 員	46,097	60,808	65,554	65,554	66,993	68,432	65,897	
	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	21,967	22,500	23,000	23,000	23,500	24,000	17,868	
		外 来	4,143	4,400	4,500	4,500	4,600	4,700	7,665	
費 用 構 成	医 業 収 益 に 対 す る 割 合 (%)	職 員 給 与 費	81.5	72.8	75.7	75.0	72.2	70.2	53.9	
		薬 品 費	11.6	11.4	10.4	10.4	10.2	9.9	28.6	
		そ の 他 の 材 料 費	5.2	4.6	4.6	4.6	5.0	4.2	5.1	
職 員 数	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師	14.6	16.3	15.8	15.4	15.0	14.6	7.3	
		看 護 部 門	82.9	75.9	73.7	71.8	70.0	68.3	43.1	
		薬 剤 部 門	5.9	5.4	5.3	5.1	5.0	4.9	4.0	
		事 務 部 門	11.8	10.8	10.5	10.3	10.0	9.8	10.9	
		給 食 部 門	5.9	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	7.8	
		放 射 線 部 門	5.9	5.4	5.3	5.1	5.0	4.9	2.6	
		臨 床 検 査 部 門	5.9	5.4	5.3	5.1	5.0	4.9	3.5	
		そ の 他	3.0	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	5.8	
		計	136.1	127.4	123.7	120.5	117.5	114.6	85	

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

資金計画

(単位:千円)

項目		年度						
		平成18年度 (前年度)	平成19年度 (当年度)	平成20年度 (翌年度)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
収益的 収支関係の 資金	収 入	医業収益	490,554	567,119	573,890	582,303	607,960	628,430
		うち料金収入	442,828	508,476	512,890	520,303	545,960	566,430
		医業外収益	163,375	143,414	134,086	132,363	113,119	99,998
		特別利益						
		過年度未収金	75,035	150,874	86,000	87,000	91,000	94,000
		小計 (A)	728,964	861,407	793,976	801,666	812,079	822,428
	支 出	医業費用	646,714	697,548	697,409	704,435	711,333	719,056
		うち職員給与費	399,567	437,170	434,426	436,598	438,782	440,974
		材料費	82,414	92,373	86,479	87,036	89,459	90,015
		医業外費用	11,093	10,321	10,567	10,231	9,746	9,372
		うち支払利息	8,457	8,166	7,867	7,631	7,246	6,972
		特別損失						
		過年度未払金	23,621	35,273	15,864	13,488	12,004	11,043
小計 (B)	681,428	743,142	723,840	728,154	733,083	739,471		
収支差引 (A)+(B) (C)	47,536	118,265	70,136	73,512	78,996	82,957		
資本的 収支関係の 資金	収 入	企業債	0	9,100	11,000	19,200	15,700	24,100
		国(県)補助金	2,415	5,091	5,898	2,625	1,050	
		固定資産売却代金						
		他会計繰入金						
		再建債						
		その他	12,716	10,564	12,090	14,282	16,200	12,637
	小計 (D)	15,131	24,755	28,988	36,107	32,950	36,737	
	支 出	建設改良費	26,872	15,045	17,869	21,901	16,811	24,180
		企業債償還金	6,647	18,810	19,334	21,755	26,027	29,741
		再建債償還金						
その他								
小計 (E)	33,519	33,855	37,203	43,656	42,838	53,921		
収支差引 (D)-(E) (F)	-18,388	-9,100	-8,215	-7,549	-9,888	-17,184		
収支再差引 (C)+(F) (G)	29,148	109,165	61,921	65,963	69,108	65,773		
前年度繰越現金 (H)	894,913	936,108	927,839	918,098	906,292	892,671		
その 他の 資金	収 入	一時借入金						
		預り金						
		小計 (I)						
	支 出	一時借入金返還金						
		預り金						
		小計 (J)						
収支差引 (I)-(J) (K)								
翌年度繰越現金 (G)+(H)+(K) (L)	924,061	1,045,273	989,760	984,061	975,400	958,444		
年度末一時借入金現在高								

収支計画

(単位:千円、%)

収益的収支

区分	年度	3 前 年度 決算額	前々 年度 決算額	前年度 決算 見込額	当年度	21年度	22年度	23年度	24年度	伸 率						
										前年度 見込額	当年度 見込額	21年度	22年度	23年度	24年度	
収 入	1. 医 業 収 益 a	562,664	490,554	567,119	573,890	582,303	607,960	628,430	628,430	1.156	1.012	1.015	1.044	1.034	1	
	(1) 料 金 収 入	504,042	442,828	508,476	512,890	520,303	545,960	566,430	566,430	1.148	1.009	1.014	1.049	1.037	1	
	入 院 収 益	326,642	270,673	327,999	328,500	327,405	343,100	359,160	359,160	1.212	1.002	0.997	1.048	1.047	1	
	外 来 収 益	177,400	172,155	180,477	184,390	192,938	202,860	207,270	207,270	1.048	1.022	1.046	1.051	1.022	1	
	(2) そ の 他	58,622	47,726	58,643	61,000	62,000	62,000	62,000	62,000	1.229	1.04	1.016	1	1	1	
	う ち 他 会 計 負 担 金	28,970	19,439	26,939	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	1.386	1.002	1	1	1	1	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	28,970	19,439	26,939	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	1.386	1.002	1	1	1	1	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	2. 医 業 外 収 益	127,521	163,375	143,414	134,086	132,363	113,119	99,998	99,998	0.878	0.935	0.987	0.855	0.884	1	
	(1) 他 会 計 負 担 金	115,182	160,450	139,497	131,086	129,363	110,119	96,998	96,998	0.869	0.94	0.987	0.851	0.881	1	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	115,182	160,450	139,497	131,086	129,363	110,119	96,998	96,998	0.869	0.94	0.987	0.851	0.881	1	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	一 時 借 入 金 利 息 分	0	0	0	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0							
(3) 国 (県) 補 助 金	9,500	0	0	0	0	0	0	0								
(4) そ の 他	2,838	2,926	3,917	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1.339	0.766	1	1	1	1		
経 常 収 益 (A)	690,185	653,929	710,533	707,976	714,666	721,079	728,428	728,428	1.087	0.996	1.009	1.009	1.01	1		
支 出	1. 医 業 費 用 b	661,790	646,714	697,548	697,409	704,435	711,333	719,056	719,056	1.079	1	1.01	1.01	1.011	1	
	(1) 職 員 給 与 費	411,340	399,567	437,170	434,426	436,598	438,782	440,974	440,974	1.094	0.994	1.005	1.005	1.005	1	
	基 本 給	138,566	134,200	147,273	150,602	151,355	152,112	152,872	152,872	1.097	1.023	1.005	1.005	1.005	1	
	退 職 手 当	54,351	32,989	52,293	35,783	35,961	36,142	36,322	36,322	1.585	0.684	1.005	1.005	1.005	1	
	そ の 他	218,423	232,378	237,604	248,041	249,282	250,528	251,780	251,780	1.022	1.044	1.005	1.005	1.005	1	
	(2) 材 料 費	85,177	82,414	92,373	86,479	87,036	89,459	90,015	90,015	1.121	0.936	1.006	1.028	1.006	1	
	う ち 薬 品 費	60,275	57,021	63,095	60,036	60,422	62,105	62,491	62,491	1.107	0.952	1.006	1.028	1.006	1	
	(3) 経 費	119,121	110,730	114,470	117,103	117,103	114,760	114,760	114,760	1.034	1.023	1	0.98	1	1	
	う ち 委 託 料	64,292	62,913	62,919	64,422	64,422	63,133	63,133	63,133	1	1.024	1	0.98	1	1	
	(4) 減 価 償 却 費	41,825	49,337	50,540	54,081	57,866	61,917	66,251	66,251	1.024	1.07	1.07	1.07	1.07	1	
	(5) そ の 他	4,327	4,666	2,995	5,320	5,832	6,415	7,056	7,056	0.642	1.776	1.096	1.1	1.1	1	
	2. 医 業 外 費 用	10,614	11,093	10,321	10,567	10,231	9,746	9,372	9,372	0.93	1.024	0.968	0.953	0.962	1	
	(1) 支 払 利 息	8,020	8,457	8,166	7,867	7,631	7,246	6,972	6,972	0.966	0.963	0.97	0.95	0.962	1	
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0							
	(2) そ の 他	2,594	2,636	2,155	2,700	2,600	2,500	2,400	2,400	0.818	1.253	0.963	0.962	0.96	1	
経 常 費 用 (B)	672,404	657,807	707,869	707,976	714,666	721,079	728,428	728,428	1.076	1	1.009	1.009	1.01	1		
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	17,781	△ 3,878	2,664	0	0	0	0	0	1.68	0						
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0							
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	不 良 債 務 解 消 分	0	0	0	0	0	0	0	0							
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0								
2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0								
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0	0	0								
純 損 益 (C)+(F)	17,781	△ 3,877	2,664	0	0	0	0	0	1.68	0						
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0								
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	997,855	1,020,371	1,076,475	1,040,880	1,050,289	1,061,802	1,072,420	1,072,420	1.055	0.967	1.009	1.011	1.01	1	
	う ち 未 収 金	162,690	75,035	150,874	86,000	87,000	91,000	94,000	94,000	2.011	0.57	1.012	1.046	1.033	1	
	流 動 負 債 (イ)	30,718	24,337	35,651	16,159	13,896	12,368	11,378	11,378	1.465	0.453	0.86	0.89	0.92	1	
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	う ち 未 払 金	30,587	23,621	35,273	15,684	13,488	12,004	11,043	11,043	1.493	0.445	0.86	0.89	0.92	1	
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)																
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額																
不 良 債 務 差 引 (イ)-(ア)-(ウ)	△ 967,137	△ 996,034	△ 1,040,824	△ 1,024,721	△ 1,036,393	△ 1,049,434	△ 1,061,042	△ 1,061,042	1.045	0.985	1.011	1.013	1.011	1		
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0								
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$																
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	85.02%	75.85%	81.30%	82.33%	82.29%	82.66%	85.46%	87.39%	1.072	1.013	1	1.004	1.034	1.023		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額																
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$																

(注)1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を添付すること。

2. 当年度以降の収支計画は過去の実績等を勘案のうえ、できる限り正確なものを作成すること。

3. 「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除くこと。

4. 「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る支出予算額のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することができる特定の収入で当該事業年度に収入された部分に相当する額をいう。

5. 「当年度許可債で未借入又は未発行の額」とは、当該事業年度において支出予算執行済とした建設改良費の財源に充てられる企業債のうち未借入又は未発行のものをいう。

6. 100床未満の病院にあっては、千円単位で記載すること。

収支計画

資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	3 前 年度 決算額	前々 年度 決算額	前年度 決算 見込額	当年度	21年度	22年度	23年度	24年度	伸 率						
										前年度 見込額	当年度 見込額	21年度	22年度	23年度	24年度	
収 入	1. 企 業 債	48,600	0	9,100	11,000	19,200	15,700	24,100	50,500							
	2. 他 会 計 出 資 金	5,234	12,716	10,564	12,192	12,090	14,282	16,200	12,637	0.83	1.15	0.99	1.18	1.13	0.78	
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	6. 国 (県) 補 助 金	6,615	2,415	5,091	5,898	2,625	1,050		2,625	2.1	1.15	0.44	0.4			
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0								
収 入 計 (a)	60,449	15,131	24,755	29,090	33,915	31,032	40,300	65,762	1.63	1.17	1.16	0.91	1.29	1.63		
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)																
前年度許可債で当年度借入分 (c)																
純計(a)-(b)+(c) (A)	60,449	15,131	24,755	29,090	33,915	31,032	40,300	65,762	1.63	1.17	1.16	0.91	1.29	1.63		
支 出	1. 建 設 改 良 費	62,781	26,872	15,045	17,869	21,901	16,811	24,180	53,180	0.55	1.87	1.22	0.76	1.43	2.19	
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0							
	2. 企 業 債 償 還 金	6,351	6,647	18,810	19,334	21,755	26,027	29,741	22,488	2.82	1.02	1.12	1.96	1.14	0.75	
	うち建設改良のための企業債分	6,351	6,647	18,810	19,334	21,755	26,027	29,741	22,488	2.82	1.02	1.12	1.96	1.14	0.75	
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0							
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0							
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0								
支 出 計 (B)	69,132	33,519	33,855	37,203	43,656	42,838	53,921	75,668	1.01	1.09	1.17	0.98	1.25	1.4		
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	△8683	△18389	△9100	△8113	△9741	△11806	△13621	△9906	0.49	0.89	1.2	1.21	1.15	0.72		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	8,683	18,389	9,100	8,113	9,741	11,806	13,621	9,906	0.49	0.89	1.2	1.21	1.15	0.72	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0							
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0							
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0							
計 (D)	8,683	18,389	9,100	8,113	9,741	11,806	13,621	9,906	0.49	0.89	1.2	1.21	1.15	0.72		
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0								
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)																
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)																